

平成 19 年度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監第48号
平成20年9月1日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 上田 耕治
同 清水 明治

平成19年度高石市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成19年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	水道事業会計の概要	2
	1 業務状況について	2
	2 決算状況について	4
	3 経営状況について	6
	4 財政状態について	12
	5 経営分析について	14
むすび		18
資 料		19

平成 19 年度高石市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の方法

審査は平成19年度決算報告書等審査に付された各書類が、法令に従い作成されているか、また事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取した。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

第3 水道事業会計の概要

1 業務状況について

平成19年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	平成19年度	平成18年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	60,774	60,928	154	0.3	年度末区域内総人口		
給水人口	人	60,767	60,921	154	0.3	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	25,526	25,375	151	0.6	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m ³	7,689,580	7,862,360	172,780	2.2			
水源内訳	府営水道	受水量	m ³	6,282,150	6,058,990	223,160	3.7	
		構成比	%	81.7	77.1	4.6	6.0	
	泉北水道	受水量	m ³	1,407,430	1,803,370	395,940	22.0	
		構成比	%	18.3	22.9	4.6	20.1	
年間配水量	m ³	7,689,250	7,862,360	173,110	2.2			
年間有収水量	m ³	7,187,596	7,255,392	67,796	0.9	給水量		
有収率	%	93.5	92.3	1.2	1.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$		
1 m ³ 当り 給水原価	円	187.83	180.65	7.18	4.0	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$		
1 m ³ 当り 供給単価	円	190.27	190.76	0.49	0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$		

給水人口は、60,767人で前年度に比べ154人(0.3%)減少し、給水戸数は、25,526戸で前年度に比べ151戸(0.6%)増加となった。年間配水量は、7,689,250 m³で前年度に比べ173,110 m³(2.2%)減少し、年間有収水量は、7,187,596 m³で前年度に比べ67,796 m³(0.9%)減少している。この結果、有収率は、93.5%となり前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

なお、有収水量については、節水型の生活様式が定着してきたことや人口減少により、数年にわたり減少の傾向が見られる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	-	
一日平均配水量 (B)	21,009	21,541	532	
一日最大配水量 (C)	23,320	24,880	1,560	
施設利用率	55.4	56.8	1.4	B/A×100
最大稼働率	61.5	65.6	4.1	C/A×100
負 荷 率	90.1	86.6	3.5	B/C×100

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、21,009 m³で前年度に比べ532 m³(2.5%)減少となった。また、一日最大配水量は、平成19年6月27日の23,320 m³となった。その結果、施設利用率は、55.4%で前年度に比べ1.4ポイント、最大稼働率は、61.5%で前年度に比べ4.1ポイント下降している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減
給 水 原 価	187.83	180.65	7.18
供 給 単 価	190.27	190.76	0.49
損 益	2.44	10.11	7.67

1 m³当りの給水原価は、支払利息、資産減耗費等の減少があったものの、減価償却費、人件費等の増加により187.83円となり、前年度に比べ7.18円増加している。また、供給単価も有収水量の減少により190.27円で、前年度に比べ0.49円減少した。その結果、2.44円の黒字となっているが、損益は前年度に比べ7.67円減少している。

2 決算状況について

平成19年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執 行率(収入率)
水道事業収益	1,624,228	1,605,121	19,107	98.8	1,676,011	98.3
営業収益	1,563,781	1,535,551	28,230	98.2	1,618,597	98.7
営業外収益	60,447	69,570	9,123	115.1	57,414	89.8
水道事業費用	1,569,891	1,479,587	90,304	94.2	1,480,950	94.1
営業費用	1,434,108	1,349,215	84,893	94.1	1,340,198	93.8
営業外費用	123,937	123,664	273	99.8	135,644	99.5
特別損失	8,000	6,708	1,292	83.9	5,108	85.1
予備費	3,846		3,846			
収支差引	54,337	125,534	71,197		195,061	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)を含んでいる。

収益的収入(水道事業収益)の決算額は、1,605,121千円で、予算額を19,107千円下回り、収入率は98.8%となった。これは下水道工事に係る受託工事が当初予定より減少したことによるものである。また、前年度決算額に比べ70,890千円(4.2%)減少となったが、これは給水収益及び受託工事収益が減少したことによるものである。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は、1,479,587千円で、予算額に対し90,304千円の不用額を生じ、執行率は94.2%となった。これは受託工事に係る費用が減少したことによるものである。また、前年度決算額に比べ1,363千円(0.1%)減少となったが、これは退職給与金、減価償却費が増加したものの、請負工事費、資産減耗費が減少したことによるものである。

収支差引額は、125,534千円の黒字で、予算に対し71,197千円上回ったが、黒字は前年度に比べ69,527千円減少した。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
資本的収入	146,625	142,631	3,994	97.3	44,994	113.7
企 業 債	135,700	135,000	700	99.5	24,800	99.4
工 事 負 担 金	10,915	7,631	3,284	69.9	20,194	138.1
固定資産売却代金	10	0	10	0.0	0	0.0
資本的支出	339,759	327,895	11,864	96.5	285,327	97.5
建 設 改 良 費	24,564	14,700	9,864	59.8	81,910	93.3
企 業 債 償 還 金	313,195	313,195	0	100.0	203,417	100.0
予 備 費	2,000		2,000			
収 支 差 引	193,134	185,264	7,870		240,333	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、142,631千円で予算額を3,994千円下回り、収入率は97.3%となった。これは工事負担金の減少(下水道管敷設工事に伴う配水管の移設工事が当初予定より減少)によるものであり、また、前年度決算額に比べ97,637千円(217.0%)増加となったが、これは企業債が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、327,895千円で予算額に対し11,864千円の不用額を生じ、執行率は96.5%となった。また、前年度決算額に比べ42,568千円(14.9%)増加となったが、これは企業債償還金が増加したことによるものである。収支差引額は、185,264千円の不足を生じており、この補填財源は、過年度分損益勘定留保資金62,692千円、当年度分損益勘定留保資金112,365千円、減債積立金10,000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額207千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条、職員給与費は予算額の359,182千円に対し、執行額は348,064千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は、一般会計との退職給与の精算額に基づき退職給与金に充当すべきもの41,339千円と、消火栓の維持管理経費に充当すべきもの204千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第8条、たな卸資産の購入限度額は36,000千円に対し、購入額は28,746千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

平成19年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益を合計した収益的収入は1,533,286千円で、前年度に比べ69,751千円(4.4%)減少し、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出も1,409,327千円で、前年度に比べ2,113千円(0.1%)減少し、収益的収支決算においては、123,959千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は142,631千円で、前年度に比べ98,479千円(223.0%)増加したものの、資本的支出も327,688千円で、前年度に比べ45,224千円(16.0%)増加し、収支差引は、185,057千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は1,464,713千円で、前年度に比べ81,873千円(5.3%)減少となった。これは給水収益が1,367,591千円で、16,444千円(1.2%)、受託工事収益が44,432千円で、57,384千円(56.4%)、その他営業収益が52,690千円で、8,045千円(13.2%)減少したことによるものである。

《参考資料》

用途別給水量及び給水収益は、次表のとおりである。

用途別給水量及び給水収益(水道料金)

(単位：m³、千円、%)

項 目		平成 19 年度	平成 18 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	6,203,085	6,246,840	43,755	0.7
	官公署学校用	320,103	338,699	18,596	5.5
	病 院 用	87,006	99,238	12,232	12.3
	公衆浴場用	1,006	692	314	45.4
	工 場 用	576,396	569,892	6,504	1.1
	臨 時 用	0	31	31	皆減
	合 計	7,187,596	7,255,392	67,796	0.9
給 水 収 益	一 般 用	991,741	1,001,120	9,379	0.9
	官公署学校用	104,858	111,100	6,242	5.6
	病 院 用	25,545	29,287	3,742	12.8
	公衆浴場用	152	251	99	39.4
	工 場 用	245,295	242,262	3,033	1.3
	臨 時 用	0	15	15	皆減
	合 計	1,367,591	1,384,035	16,444	1.2

イ 営業外収益は68,573千円で、前年度に比べ12,122千円(21.5%)増加となった。これは主に受取利息が6,117千円で、1,981千円(47.9%)増加し、他会計補助金が41,543千円で、9,311千円(28.9%)増加したことによるものである。

(2) 収益的支出

ア 営業費用は1,310,265千円で、前年度に比べ11,094千円(0.9%)増加となった。これは受託工事費が52,861千円で、43,018千円(44.9%)、資産減耗費が89千円で、4,788千円(98.2%)減少したものの、総係費が171,217千円で、23,560千円(16.0%)、減価償却費168,569千円で、43,931千円(35.2%)増加したことなどによるものである。

イ 営業外費用は、92,638 千円で、前年度に比べ 14,766 千円（13.7%）減少となった。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 92,638 千円で、10,485 千円（10.2%）減少したことなどによるものである。

ウ 営業費用（受託工事費を除く）及び支払利息の比較は、次表のとおりである。

項 目	平成 19 年度 (千円)	平成 18 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				19 年度	18 年度	増減
原水及び浄水費	730,570	737,814	7,244	534	533	1
配水及び給水費	83,409	86,544	3,135	61	63	2
業 務 費	103,550	101,762	1,788	76	73	3
総 係 費	171,217	147,657	23,560	125	107	18
減 価 償 却 費	168,569	124,638	43,931	123	90	33
資 産 減 耗 費	89	4,877	4,788	0	3	3
その他営業費用				-	-	-
小 計	1,257,404	1,203,292	54,112	919	869	50
支 払 利 息	92,638	103,123	10,485	68	75	7
合 計	1,350,042	1,306,415	43,627	987	944	43
給 水 収 益	1,367,591	1,384,035	16,444	1,000	1,000	

費用を給水収益 1,000 円当り原価に換算して比較すると、平成 18 年度 944 円が平成 19 年度には 987 円で 43 円（4.6%）増加している。これは支払利息が減少したものの、総係費及び減価償却費が増加したことによるものである。

エ 特別損失は 6,424 千円で、前年度に比べ 1,559 千円（32.0%）増加となった。これは不納欠損金（本年度 5,782 千円、前年度 4,544 千円）などが増加したことによるものである。

(3) 資本的収入

ア 昭和 50 年代後半の企業債 5 件 135,703 千円を低利の公営企業借換債に借換えた。

イ 工事負担金は 7,631 千円で、下水道管敷設工事に伴う配水管移設工事が減少したことから、前年度に比べ 11,721 千円（60.6%）減少となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は14,493千円で、前年度に比べ64,554千円(81.7%)減少となった。これは改良整備事業費が13,998千円で、60,730千円(81.3%)、固定資産購入費が495千円で、3,824千円(88.5%)減少したことによるものである。

イ 本年度の企業債償還高は313,195千円で、前年度に比べ109,777千円(54.0%)増加となった。

(単位:千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,977,461	135,000	313,195	1,799,266

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,799,266千円で、これに対する利息は482,271千円、元利未償還額は2,281,537千円となっている。なお、平成20年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次償還予定額(平成20年3月末) (単位:千円)

年度	元 金	利 息	元 利 合 計
20	180,433	74,971	255,404
21	183,418	67,449	250,867
22	179,628	58,973	238,601
23	162,804	50,775	213,579
24	127,890	43,532	171,422
25~	965,093	186,571	1,151,664
合 計	1,799,266	482,271	2,281,537

企業債年次償還予定額(平成19年3月末) (単位:千円)

合 計	1,977,461	593,171	2,570,632
-----	-----------	---------	-----------

差引平成19年度増減()額 (単位:千円)

合 計	178,195	110,900	289,095
-----	---------	---------	---------

《参考資料》

1 給水収益に対する人件費

(単位：千円、%)

項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,367,591	1,384,035	16,444	1.2
人件費 (B)	322,908	301,796	21,112	7.0
B / A × 100	23.6	21.8		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く）は、322,908 千円で主に退職給与金の増加により、前年度に比べ 21,112 千円（7.0%）増加となった。

なお、受託工事費に係る職員給与費は、17,440 千円で前年度に比べ 222 千円（1.3%）増加となった。

2 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項 目	平成 19 年度		平成 18 年度		平成 17 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	44.93	23.9	41.60	23.0	38.13	21.1
動 力 費	1.14	0.6	1.11	0.6	1.06	0.6
受 水 費	88.20	47.0	87.79	48.6	88.41	49.1
委 託 料	11.62	6.2	11.87	6.6	12.35	6.8
請負工事費			0.19	0.1		
修 繕 費	1.38	0.7	0.73	0.4	1.06	0.6
薬 品 費	0.02	0.0	0.02	0.0	0.02	0.0
材 料 費	0.61	0.3	0.60	0.3	0.84	0.5
減価償却費	23.45	12.5	17.18	9.5	17.78	9.9
資産減耗費	0.01	0.0	0.67	0.4	0.32	0.2
支 払 利 息	12.89	6.9	14.21	7.9	15.57	8.6
そ の 他	3.58	1.9	4.68	2.6	4.69	2.6
計	187.83	100.0	180.65	100.0	180.23	100.0

(注) 受託工事費及びその他営業費用(材料売却原価)に係るものは除く。

3 職員 1 人当りの生産性の比較

項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	増 減	増減率 (%)	算出方式
給 水 量 (m ³ /人)	266,207	268,718	2,511	0.9	年間有収水量 損益勘定所属職員数
給 水 人 口 (人/人)	2,251	2,256	5	0.2	現在給水人口 損益勘定所属職員数
営 業 収 益 (千円/人)	54,249	57,281	3,032	5.3	営 業 収 益 損益勘定所属職員数
営 業 利 益 (千円/人)	5,720	9,163	3,443	37.6	営業収益 - 営業費用 損益勘定所属職員数
経常損()益 (千円/人)	4,657	6,775	2,118	31.3	経 常 損 益 総 職 員 数
損益勘定所属 職員数 (人)	27	27	0	0.0	
総 職 員 数 (人)	28	29	1	3.4	

4 財政状態について

平成19年度の財政状態は、次のとおりである。

- (1) 資産総額は、5,667,706千円で、前年度に比べ50,517千円(0.9%)減少となった。

その内訳をみると、固定資産は、4,355,126千円で、152,223千円(3.4%)減少したが、流動資産は、1,312,580千円で101,706千円(8.4%)増加となった。

なお、資産総額の76.8%は固定資産である。

- (2) 負債総額は、474,782千円で、前年度に比べ5,765千円(1.2%)減少となった。

その内訳をみると、修繕引当金、退職給与引当金の固定負債が、282,514千円で21,933千円(8.4%)増加となったが、未払金等の流動負債が192,268千円で、27,698千円(12.6%)減少となった。

- (3) 資本総額は、5,192,924千円で、前年度に比べ44,752千円(0.9%)減少となった。

その内訳をみると、資本金は、2,158,377千円で借入資本金の減により168,194千円(7.2%)減少したが、剰余金は、3,034,547千円で、123,442千円(4.2%)増加となった。

なお、このうち資本剰余金は、工事負担金7,631千円の増を含めて9,483千円(0.4%)増加となり、利益剰余金は、減債積立金90,000千円の増及び建設改良積立金70,000千円の増を含め、113,959千円(17.1%)増加となった。

- (4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	平成19年度末	平成18年度末	項 目	平成19年度末	平成18年度末
固定資産	4,355,126 (76.8)	4,507,349 (78.8)	固定負債	282,514 (5.0)	260,581 (4.6)
流動資産	1,312,580 (23.2)	1,210,874 (21.2)	流動負債	192,268 (3.4)	219,966 (3.8)
資産合計	5,667,706 (100.0)	5,718,223 (100.0)	負債合計	474,782 (8.4)	480,547 (8.4)
繰延勘定	-	-	資 本	5,192,924 (91.6)	5,237,676 (91.6)
合 計	5,667,706 (100.0)	5,718,223 (100.0)	合 計	5,667,706 (100.0)	5,718,223 (100.0)

()は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			平成 20 年 5 月 末 日 までの 収 入 済 額
		項 目	金 額	説 明	
現金預金	254,037	現金預金	254,037	年度末残高	
未 収 金	177,986	未収水道料金	125,398	現年度分 97,975 繰越分 27,423	84,027 618
		そ の 他 営業未収金	9,598	工事負担金 5,184 集中検針盤調査費 53 下水道使用料徴収受託料 泉北環境整備施設 組合 1,641 高石市下水道課 2,679 泉大津市上下水道局 40 堺市上下水道局 1	5,184 53 1,641 2,679 40 1
				営業外未収金	42,990
貯 蔵 品	30,365	材 料	26,403		
		量 水 器	3,962		
短期貸付金	300,000	短期貸付金	300,000	一般会計貸付金	
有 価 証 券	550,190	有 価 証 券	550,190	第 30 回・第 36 回 第 54 回利付国債	
前 払 費 用	2	前 払 費 用	2	平成 1 9 年度雇用保険精算	
計	1,312,580				

流動資産は、1,312,580 千円で前年度に比べ 101,706 千円(8.4%)増加となった。これは、主に短期貸付金が 100,000 千円(25.0%)減少し、有価証券が 198,800 千円(56.6%)増加したことによるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分 27,423 千円の内訳は、平成 15 年度分 7,730 千円、平成 16 年度分 5,589 千円、平成 17 年度分 6,128 千円、平成 18 年度分 7,976 千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳					
		項 目	金 額	説 明			
未 払 金	142,044	営 業 未 払 金	131,586	受水費	55,115	請負工事費	2,048
				動力費	709	委託料	13,614
		手当等	144	法定福利費	585		
				退職給与金	53,425	修繕費	650
				その他	5,296		
		その他未払金	3,799	貯蔵品	3,623	その他	176
		未払消費税	6,659	19年度分消費税納税額未払分			
預 り 金	50,224	諸 税 預 り 金	1,733	3月分所得税、住民税預り金		1,249	
				3月分健保組合掛金預り金		412	
				3月分介護保険掛金預り金		55	
3月分厚生年金掛金預り金				17			
		下水道使用料	46,171	泉北環境整備施設組合		15,161	
				高石市下水道課		30,673	
				泉大津市上下水道局		337	
		預 り 金	2,320	指定金融機関担保		2,000	
				料金徴収預り金		320	
計	192,268						

流動負債は、192,268千円で前年度に比べ27,698千円(12.6%)減少となった。これは主に下水道使用料預り金及びその他未払金が減少したことによるものである。

5 経営分析について

平成19年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度
固定資産構成比率	76.8	78.8	80.8
固定負債構成比率	36.7	39.1	42.5
自己資本構成比率	59.9	57.0	54.1

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、76.8%で前年度に比べ2.0ポイント下降している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、36.7%で前年度に比べ2.4ポイント下降し、自己資本構成比率は、59.9%で前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

財務比率

(単位：%)

項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
固 定 比 率	128.3	138.3	149.5
固定資産対長期資本比率	79.5	82.0	83.7
流 動 比 率	682.7	550.5	560.6
酸 性 試 験 比 率	224.7	197.5	281.1
現 金 比 率	132.1	124.6	211.8

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、128.3%で前年度に比べ10.0ポイント下降している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資がおこなわれたとされ、運転資金の不足となる。本年度は79.5%で前年度に比べ2.5ポイント下降している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、682.7%で前年度に比べ132.2ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、224.7%で、前年度に比べ27.2ポイント上昇している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は132.1%で前年度に比べ7.5ポイント上昇している。

酸性試験比率及び現金比率がいずれも上昇した原因は、分母となる流動負債の預り金において、下水道使用料預り金が減少したため、前年度に比べ14,863千円(22.8%)減少したことによる。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
経常収益対経常費用比率	109.3	114.0	113.5
営業収益対営業費用比率	113.0	120.1	122.5

経常収益対経常費用比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が 100% 以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、109.3%で前年度に比べ 4.7 ポイント減少した。これは、受託工事の減少により収益性が低下したほか、企業債元金償還や低利の公営企業債に借換えたことにより、経費の削減に努力した結果 130,384 千円の経常利益が発生した。

営業収益対営業費用比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。この比率が 100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、113.0%で前年度に比べ 7.1 ポイント下降している。

(4) 回転率

(単位：回)

項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
流動資産回転率	1.1	1.3	1.5
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	8.4	9.8	10.8
未払金回転率	9.6	10.0	11.1

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この比率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、1.1 で前年度と比べ 0.2 ポイント下降している。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この比率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3 で前年度と同じである。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、高いほど回転が早く回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率も高いほど支払期間が短いことを意味し、両比率のバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、8.4 で前年度に比べ 1.4 ポイント下降し、未払金回転率も、9.6 で前年度に比べ 0.4 ポイント下降している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	29.7	22.1	22.6
企業債償還元金対料金収入比率	22.9	14.7	14.5
企業債利息対料金収入比率	6.8	7.5	8.1
企業債償還元金対減価償却比率	185.8	163.2	156.6
利 子 負 担 率	5.1	5.2	5.3
職員給与費対料金収入比率	23.6	23.0	21.0

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、29.7%で前年度に比べ7.6ポイント上昇している。これは、企業債の繰上げ償還等による企業債元利償還金の増加によるものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、185.8%で前年度に比べ22.6ポイント上昇している。

利子負担率は、借入資本金の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので借入資本金に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、5.1%で前年度に比べ0.1ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど、固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり経営悪化を意味するものである。本年度は、23.6%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

む す び

平成19年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。

損益計算書をみると123,959千円の当年度純利益を生じ、前年度に引き続き黒字決算となった。

事業収支の主なものは、収益面では、水道料金、受託工事収益、その他営業収益が昨年引き続き減収となり、営業外収益では受取利息、退職給与金に充当すべき他会計補助金が大幅に増収となったものの、事業収益全体では減収となった。

一方、費用面では、人件費、退職給与金で増加したものの、委託料、受水費などで減少し、また、営業外費用でも主に企業債利息が大きく減少したこと等により費用全体で減少となり、その結果、収支においては黒字となったものである。

近年の社会においては、節水型の生活様式が定着してきたことによる使用水量の減少や、人口減少社会となっていることから給水量は依然減少が続いており、水道事業の基幹収入である料金収入の給水量による増加は期待できない状況にある。また、昨今の原油価格の高騰による諸物価の値上がりなどにより、今後、維持管理費が増加する懸念があるほか、緊急時における給水対策用配水池の建設、団塊世代職員の退職給与金の増加が見込まれる等、経営状況は非常に厳しいものになると予想される。

したがって、水道事業の経営にあたっては、社会経済情勢の変化に注意し、常に企業の経済性を認識しつつ事務改善を図り、経営の効率化に一層努めるとともに、水道事業の目的である安全な水の安定給水をもって、住民サービスの向上、地域社会の発展に寄与するよう望むものである。

平成19年度高石市水道事業会計決算審査資料

- | | |
|-----|--------------|
| 第1表 | 業務実績表（比較） |
| 第2表 | 収益的収支及び支出 |
| 第3表 | 資本的収入および支出 |
| 第4表 | 損益計算書（比較） |
| 第5表 | 貸借対照表（比較） |
| 第6表 | 用途別給水料金表（比較） |
| 第7表 | 費用構成表（比較） |
| 第8表 | 分析表 |

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		平成19年度		平成18年度		平成17年度	備 考	
		実 数	趨勢比率	実 数	趨勢比率	実 数		
総 人 口		60,774	99.0	60,928	99.2	61,402	年度末区域内総人口	
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口	
給 水 人 口		60,767	99.0	60,921	99.2	61,395	年度末給水人口	
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 戸 数 (戸)		25,526	100.6	25,375	100.0	25,374	年度末給水戸数	
年 間 受 水 量 (m ³)		7,689,580	95.4	7,862,360	97.6	8,057,460		
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	府 営 水 道	受水量 (m ³)	6,282,150	101.7	6,058,990	98.1	6,175,090	
		構成比 (%)	81.7	106.7	77.1	100.7	76.6	
	泉 北 水 道	受水量 (m ³)	1,407,430	74.8	1,803,370	95.8	1,882,370	
		構成比 (%)	18.3	78.2	22.9	97.9	23.4	
年 間 配 水 量 (m ³)		7,689,250	95.5	7,862,360	97.6	8,055,450		
年 間 有 収 水 量 (m ³)		7,187,596	97.5	7,255,392	98.4	7,370,993	給水量	
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		21,009	95.2	21,541	97.6	22,070		
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		23,320	94.6	24,880	100.9	24,660		
有 収 率 (%)		93.5	102.2	92.3	100.9	91.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り給水原価 (円)		187.83	104.2	180.65	100.2	180.23	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$	
1 m ³ 当り供給単価 (円)		190.27	98.9	190.76	99.2	192.38	給水収益 ÷ 年間有収水量	
現行料金実施年月日							H13年1月1日	

(注) 趨勢比率は平成17年度を100とする比率である。

第2表

収益の収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,624,228	1,605,121	98.8	1,704,223	1,676,011	98.3	1,719,329	1,702,616	99.0
営業収益	1,563,781	1,535,551	98.2	1,640,298	1,618,597	98.7	1,690,549	1,661,969	98.3
営業外収益	60,447	69,570	115.1	63,925	57,414	89.8	23,478	35,345	150.5
特別利益							5,302	5,302	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,569,891	1,479,587	94.2	1,574,602	1,480,950	94.1	1,614,953	1,514,097	93.8
営業費用	1,434,108	1,349,215	94.1	1,429,454	1,340,198	93.8	1,444,307	1,351,662	93.6
営業外費用	123,937	123,664	99.8	136,368	135,644	99.5	154,101	150,196	97.5
特別損失	8,000	6,708	83.9	6,000	5,108	85.1	12,605	12,239	97.1
予備費	3,846			2,780			3,940		

差引	54,337	125,534		129,621	195,061		104,376	188,519	
----	--------	---------	--	---------	---------	--	---------	---------	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	146,625	142,631	97.3	39,579	44,994	113.7	39,136	36,030	92.1
企業債	135,700	135,000	99.5	24,950	24,800	99.4	30,650	30,500	99.5
工事負担金	10,915	7,631	69.9	14,619	20,194	138.1	8,476	5,530	65.2
固定資産売却代	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成19年度			平成18年度			平成17年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	339,759	327,895	96.5	292,772	285,327	97.5	266,649	226,321	84.9
建設改良費	24,564	14,700	59.8	87,778	81,910	93.3	58,574	21,156	36.1
企業債償還金	313,195	313,195	100.0	203,418	203,417	100.0	206,075	205,165	99.6
予備費	2,000			1,576			2,000		

差引	-193,134	-185,264		-253,193	-240,333		-227,513	-190,291	
----	----------	----------	--	----------	----------	--	----------	----------	--

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

項 目	平 成 1 9 年 度			平 成 1 8 年 度			平 成 1 7 年 度	
	金 額	構 成 比	趨 勢 比 率	金 額	構 成 比	趨 勢 比 率	金 額	構 成 比
1 営 業 収 益	1,464,713	95.5	92.2	1,546,586	96.5	97.4	1,588,224	97.6
(1)給水収益	1,367,591	89.2	96.4	1,384,035	86.3	97.6	1,418,008	87.1
(2)受託工事収益	44,432	2.9	41.3	101,816	6.4	94.7	107,477	6.6
(3)その他営業収益	52,690	3.4	84.0	60,735	3.8	96.8	62,739	3.9
2 営 業 外 収 益	68,573	4.5	203.0	56,451	3.5	167.1	33,774	2.1
(1)受取利息	6,117	0.4	373.4	4,136	0.3	252.5	1,638	0.1
(2)雑収益	20,913	1.4	65.1	20,083	1.2	62.5	32,136	2.0
(3)他会計補助金	41,543	2.7	皆増	32,232	2.0	皆増	-	-
3 特 別 利 益							5,302	0.3
(1)過年度損益修正益							5,302	0.3
収 益 合 計	1,533,286	100.0	94.2	1,603,037	100.0	98.5	1,627,300	100.0
1 営 業 費 用	1,310,265	92.9	100.1	1,299,171	92.1	99.2	1,309,460	90.9
(1)原水及び浄水費	730,570	51.8	96.8	737,814	52.3	97.8	754,528	52.4
(2)配水及び給水費	83,409	5.9	93.0	86,544	6.1	96.5	89,703	6.2
(3)受託工事費	52,861	3.8	52.5	95,879	6.8	95.3	100,649	7.0
(4)業 務 費	103,550	7.3	103.5	101,762	7.2	101.7	100,091	6.9
(5)総 係 費	171,217	12.1	130.6	147,657	10.5	112.6	131,095	9.1
(6)減価償却費	168,569	12.0	128.7	124,638	8.8	95.1	131,021	9.1
(7)資産減耗費	89	0.0	3.8	4,877	0.4	205.5	2,373	0.2
(8)その他営業費用								
2 営 業 外 費 用	92,638	6.6	77.4	107,404	7.6	89.7	119,694	8.3
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	92,638	6.6	80.7	103,123	7.3	89.9	114,749	8.0
(2)雑支出	0	0.0	0.0	4,281	0.3	86.6	4,945	0.3
3 特 別 損 失	6,424	0.5	55.1	4,865	0.3	41.7	11,656	0.8
(1)過年度損益修正損	6,424	0.5	55.1	4,865	0.3	41.7	11,656	0.8
費 用 合 計	1,409,327	100.0	97.8	1,411,440	100.0	98.0	1,440,810	100.0
当 年 度 純 利 益	123,959			191,597			186,490	

(注) 1 趨勢比率は平成17年度を100とする比率である。 2 数値は消費税抜

貸借対照表 (比較)

(単位:千円、%)

項目	平成19年度			平成18年度			平成17年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	4,355,126	78.8	95.6	4,507,349	78.8	98.9	4,555,875	80.8
(1)有形固定資産	4,355,126	78.8	95.6	4,507,349	78.8	98.9	4,555,875	80.8
(ア)土地	490,193	8.6	100.0	490,193	8.6	100.0	490,193	8.7
(イ)建物	535,415	9.4	98.1	540,483	9.4	99.1	545,551	9.7
(ウ)構築物	207,169	3.9	87.8	221,603	3.9	93.9	236,036	4.2
(エ)機械及び装置	151,157	3.0	93.5	174,729	3.0	108.1	161,658	2.9
(オ)量水器	42,372	0.7	99.6	42,393	0.7	99.7	42,521	0.7
(カ)車輛及び運搬具	3,509	0.1	831.5	4,253	0.1	1,007.8	422	0.0
(キ)工具・器具及び備品	3,191	0.1	57.1	4,312	0.1	77.2	5,584	0.1
(ク)送配水管	2,922,120	53.0	95.1	3,029,383	53.0	98.6	3,073,910	54.5
2 流動資産	1,312,580	21.2	121.6	1,210,874	21.2	112.2	1,079,227	19.2
(1)現金預金	254,037	4.8	62.3	273,973	4.8	67.2	407,644	7.2
(2)未収金	177,986	2.8	133.3	160,432	2.8	120.1	133,567	2.4
(3)貯蔵品	30,365	0.5	99.5	24,079	0.5	78.9	30,526	0.6
(4)保管有価証券	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0
(5)短期貸付金	300,000	7.0	100.0	400,000	7.0	133.3	300,000	5.3
(6)有価証券	550,190	6.1	272.4	351,390	6.1	174.0	201,990	3.6
(7)前払費用	2	0.0	0.0	-	-	-	4,500	0.1
資産合計	5,667,706	100.0	100.6	5,718,223	100.0	101.5	5,635,102	100.0
1 固定負債	282,514	4.6	118.6	260,581	4.6	109.4	238,245	4.2
(1)修繕引当金	103,347	1.8	101.9	101,414	1.8	100.0	101,414	1.8
(2)退職給与引当金	179,167	2.8	130.9	159,167	2.8	116.3	136,831	2.4
2 流動負債	192,268	3.8	99.9	219,966	3.8	114.3	192,500	3.4
(1)未払金	142,044	2.7	104.2	153,879	2.7	112.9	136,292	2.4
(2)預り金	50,224	1.1	91.0	65,087	1.1	117.9	55,208	1.0
(3)預り有価証券	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0
負債合計(1+2)	474,782	8.4	110.2	480,547	8.4	111.6	430,745	7.6
3 資本金	2,158,377	40.7	86.4	2,326,571	40.7	93.1	2,498,188	44.4
(1)自己資本金	359,111	6.1	105.0	349,111	6.1	102.0	342,111	6.1
(2)借入資本金	1,799,266	34.6	83.5	1,977,460	34.6	91.7	2,156,077	38.3
4 剰余金	3,034,547	50.9	112.1	2,911,105	50.9	107.6	2,706,169	48.0
(1)資本剰余金	2,252,952	39.2	101.3	2,243,469	39.2	100.9	2,223,130	39.5
(ア)工事負担金	1,693,555	29.5	101.6	1,685,924	29.5	101.2	1,666,572	29.6
(イ)受贈財産評価額	167,567	2.9	101.7	165,715	2.9	100.6	164,728	2.9
(ウ)他会計補助金	391,830	6.8	100.0	391,830	6.8	100.0	391,830	7.0
(2)利益剰余金	781,595	11.7	161.8	667,636	11.7	138.2	483,039	8.5
(ア)減債積立金	100,000	0.2	1,428.6	10,000	0.2	142.9	7,000	0.1
(イ)当年度未処分利益剰余金	291,595	5.9	95.3	337,636	5.9	110.3	306,039	5.4
(ウ)建設改良積立金	390,000	5.6	229.4	320,000	5.6	188.2	170,000	3.0
資本合計(3+4)	5,192,924	91.6	99.8	5,237,676	91.6	100.6	5,204,357	92.4
負債・資本合計	5,667,706	100.0	100.6	5,718,223	100.0	101.5	5,635,102	100.0

(注) 1 趨勢比率は平成17年度を100とする比率である。 2 数値は消費税抜

第6表

用途別給水料金表(比較)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成19年度		平成18年度		平成17年度
	水道料金	趨勢比率	水道料金	趨勢比率	水道料金
一般用	991,741	98.0	1,001,120	98.9	1,012,066
官公署学校用	104,858	86.7	111,100	91.9	120,933
病院用	25,545	81.8	29,287	93.7	31,240
公衆浴場用	152	50.5	251	83.4	301
工場用	245,295	97.2	242,262	96.0	252,279
臨時用	0	0.0	15	1.3	1,189
計	1,367,591	96.4	1,384,035	97.6	1,418,008

(注) 1 趨勢比率は平成17年度を100とする比率である。 2 数値は消費税抜

第7表

費用構成表(比較)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成19年度			平成18年度			平成17年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	322,908	23.9	114.9	301,795	23.0	107.4	281,019	21.1
動力費	8,204	0.6	104.8	8,075	0.6	103.2	7,828	0.6
受水費	633,962	47.0	97.3	636,950	48.6	97.7	651,697	49.1
委託料	83,536	6.2	91.8	86,094	6.6	94.6	91,002	6.8
請負工事費	-	-	-	1,415	0.1	皆増	-	-
修繕費	9,940	0.7	127.3	5,295	0.4	67.8	7,806	0.6
薬品費	118	0.0	84.9	125	0.0	89.9	139	0.0
材料費	4,368	0.3	70.5	4,339	0.3	70.0	6,196	0.5
減価償却費	168,569	12.5	128.7	124,638	9.5	95.1	131,021	9.9
資産減耗費	89	0.0	3.8	4,877	0.4	205.5	2,373	0.2
支払利息	92,638	6.9	80.7	103,123	7.9	89.9	114,749	8.6
その他	25,710	1.9	74.1	33,969	2.6	98.0	34,675	2.6
小計(給水費用等)	1,350,042	100.0	101.6	1,310,695	100.0	98.7	1,328,505	100.0
受託工事費	52,861		52.5	95,879		95.3	100,649	
材料売却原価	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,402,903			1,406,574			1,429,154	

(注) 1 趨勢比率は平成17年度を100とする比率である。 2 数値は消費税抜

項 目	年 度	19年度	18年度	17年度	算 式
固定資産構成比率	(%)	76.8	78.8	80.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	(%)	36.7	39.1	42.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率	(%)	128.3	138.3	149.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	(%)	79.5	82.0	83.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	(%)	59.9	57.0	54.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	(%)	682.7	550.5	560.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	(%)	132.1	124.6	211.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	(%)	224.7	197.5	281.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	(回)	1.1	1.3	1.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	(回)	8.4	9.8	10.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率	(回)	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率	(回)	9.6	10.0	11.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収益対 経常費用比率	(%)	109.3	114.0	113.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	(%)	113.0	120.1	122.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率	(%)	22.9	14.7	14.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対 料金収入比率	(%)	29.7	22.1	22.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	(%)	6.8	7.5	8.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度	19年度	18年度	17年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	(%)	185.8	163.2	156.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	(%)	5.1	5.2	5.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	(%)	46.4	46.0	46.0	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	(%)	24.9	23.0	21.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	(%)	90.1	86.6	89.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	(%)	55.4	56.8	58.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	(%)	61.5	65.6	65.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	(m ³ /m)	50.0	51.9	53.4	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	(円/m ³)	190.27	190.76	192.38	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	(円/m ³)	187.83	180.65	180.23	$\frac{\text{經常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	(人)	2,251	2,256	2,274	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	(m ³)	266,207	268,718	273,000	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	(千円)	54,249	57,281	58,823	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
有 収 率 (%)	(%)	93.5	92.3	91.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$